



株式会社 IDホールディングス  
2021年3月期第1四半期 決算説明資料

代表取締役社長 船越 真樹

東証1部  
証券コード

4709

当社ウェブサイトへの  
アクセスができます。



1

1Q決算について

2

IDグループの成長戦略

3

株主価値の最大化に向けて

サービスの拡大ならびに顧客基盤の強化を目指します。

## アクティブ・ティ株式会社（6月30日孫会社化）

本社	愛知県名古屋市中村区
設立	1996年
代表者	代表取締役社長 竹原 智子 (ID執行役員 GIC副センター長兼先端技術部長)
売上高	347百万円 (2019年9月期)
従業員数	49名 (2020年8月1日時点)
強み	自動車業界、官公庁向けのソフトウェア開発

## 株式会社G I テクノス（8月3日子会社化）

本社	東京都豊島区
設立	1973年
代表者	代表取締役 舩越 真樹 (IDホールディングス代表取締役社長) 取締役社長 吉田 満
売上高	1,918百万円 (2019年7月期)
従業員数	216名 (2020年8月1日時点)
強み	<ul style="list-style-type: none"><li>・通信キャリア、公共向けの基幹システム開発、基盤構築</li><li>・モバイルアプリケーション開発</li></ul>

# 連結損益状況（前年同期比）

Change or Die!

（単位：百万円）	2019.6		2020.6		増減比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	6,562	-	5,881	-	-680	-10.4%
売上原価	4,974	75.8%	4,549	77.3%	-425	-8.5%
売上総利益	1,587	24.2%	1,332	22.7%	-255	-16.1%
販管費	1,080	16.5%	1,101	18.7%	+20	+1.9%
営業利益	507	7.7%	231	3.9%	-276	-54.5%
営業利益(のれん償却前)	571	8.7%	294	5.0%	-276	-48.4%
経常利益	514	7.8%	270	4.6%	-244	-47.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	324	5.0%	137	2.3%	-187	-57.8%

## 売上高について

**58億81百万円（前年同期比10.4%減）**

**システム運営管理（29億29百万円、同2.7%減）**

- ⊕ 通信および公共関連既存顧客の新規案件の獲得
- ⊖ 一部の金融関連大型プロジェクトの完了

**ソフトウェア開発（17億59百万円、同21.8%減）**

- ⊕ 製造関連既存顧客の受注拡大
- ⊖ 前期公共および金融関連大型プロジェクト3件の完了

**システム基盤（6億12百万円、同7.5%増）**

- ⊕ 公共関連既存顧客の新規案件の獲得
- ⊕ 運輸関連既存顧客の受注拡大

**サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育**

**（4億62百万円、同9.7%増）**

- ⊕ サイバーセキュリティにおけるオペレーターの増員
- ⊕ 製品の販売増

**その他（1億16百万円、同62.3%減）**

- ⊖ 製品販売における前期大口受注の反動減
- ⊖ 金融関連の一部事業の終了

## 収益について

・ **営業利益**

**2億31百万円（同54.5%減）**

・ **経常利益**

**2億70百万円（同47.5%減）**

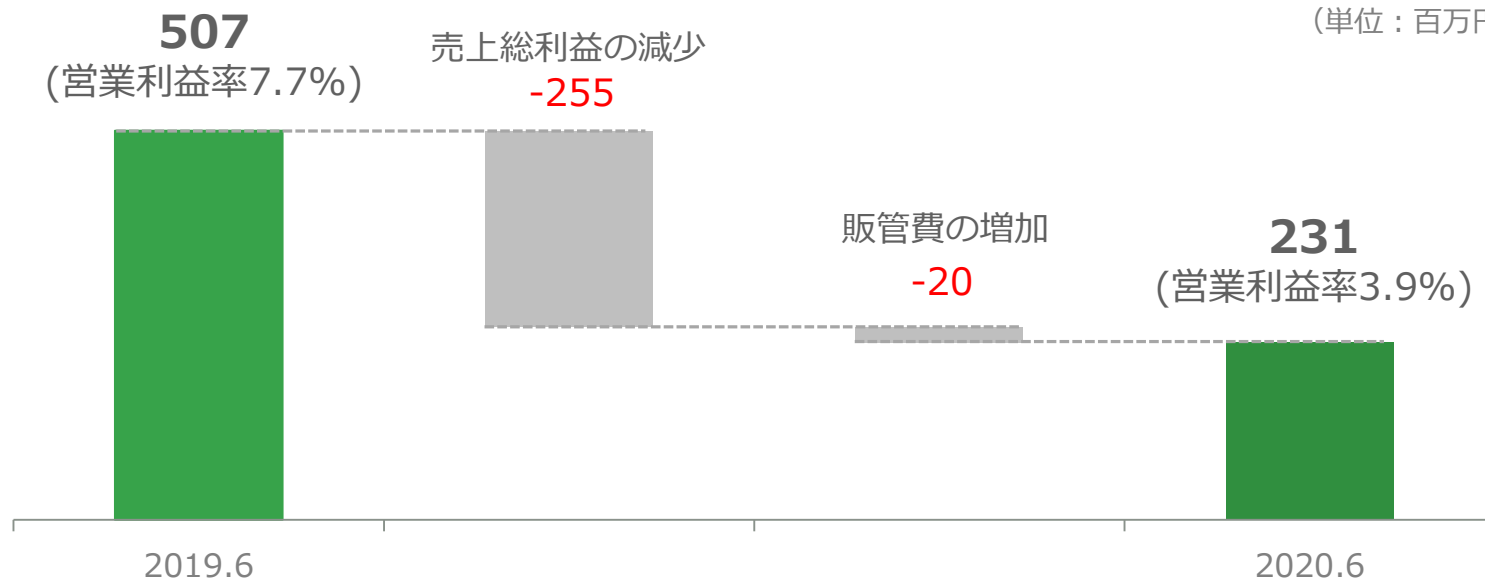
・ **親会社株主に帰属する  
四半期純利益**

**1億37百万円（同57.8%減）**

- ⊖ 売上の減少にともなう利益の低下
- ⊖ 新型コロナウイルス感染症の拡大による、顧客企業のシステム投資計画の見直し等にとともなう技術者の稼働率低下

# 1Q営業利益の増減要因

(単位：百万円)



## ◆ 売上総利益の減少 -255

- 売上高の減少 -680
- 売上原価の減少 +425

### <売上原価の主な増減要因>

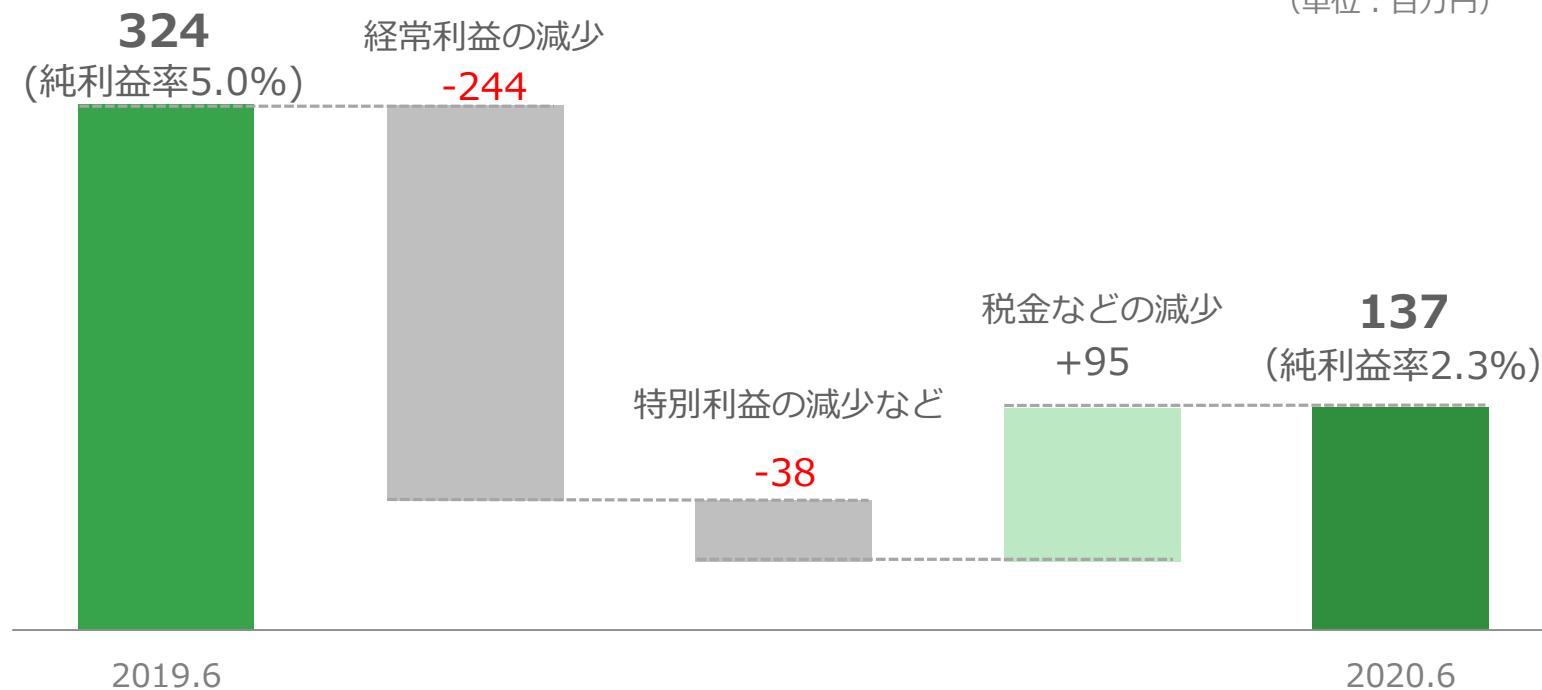
- ・ 労務費の減少 +226
- ・ 外注費の減少 +131
- ・ 製造経費の増加 -20
- ・ 仕入の減少 +76

## ◆ 販管費の増加 -20

### <販管費の主な増減要因>

- 人件費の増加 -55
- その他販管費の減少 +34

(単位：百万円)



◆ 経常利益の減少 **-244**

<経常利益の主な増減要因>

- 営業利益の減少 **-276**
- 営業外収益の増加 **+29**
- 営業外費用の減少 **+2**

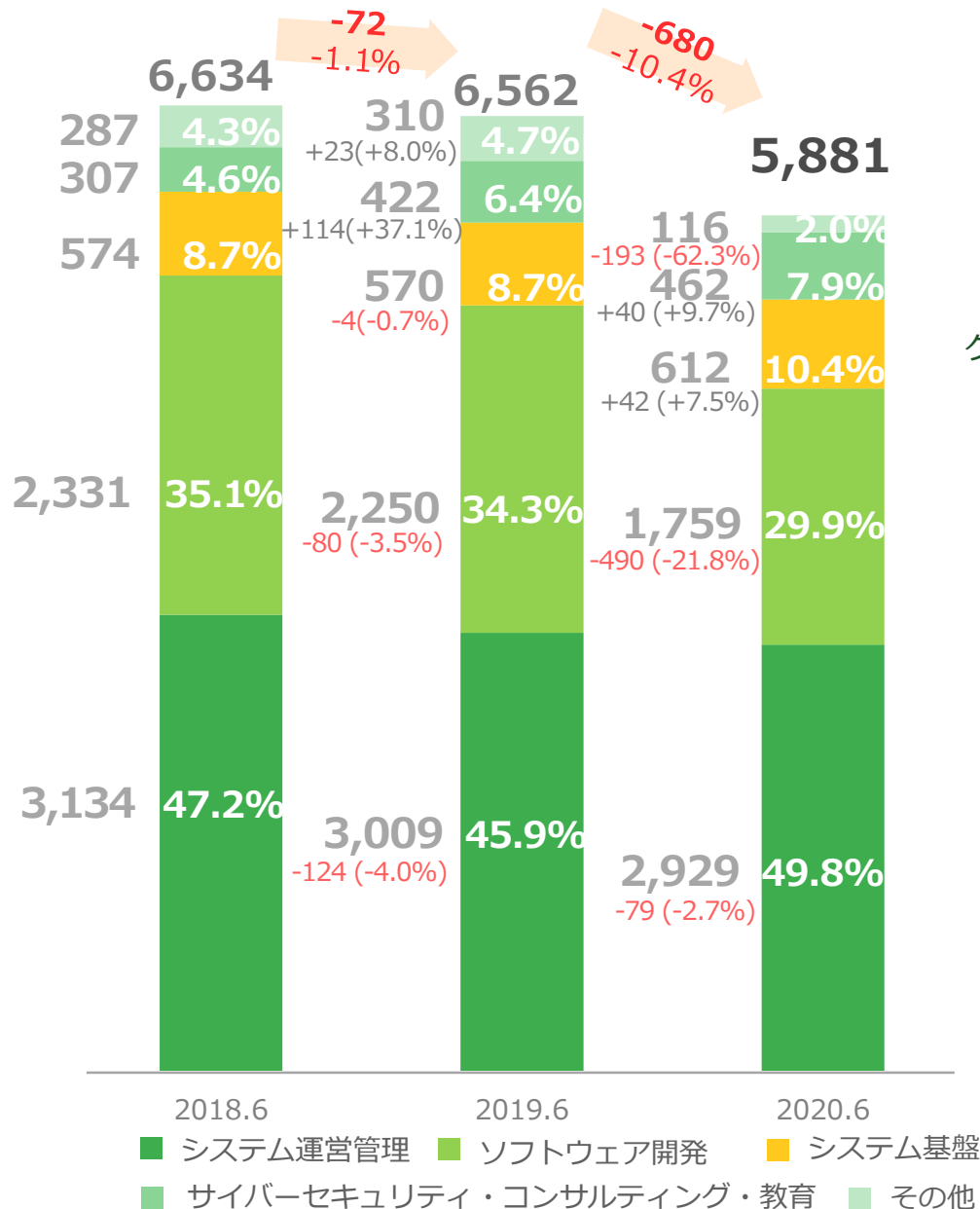
◆ 特別利益の減少 **-38**

<特別利益の主な増減要因>

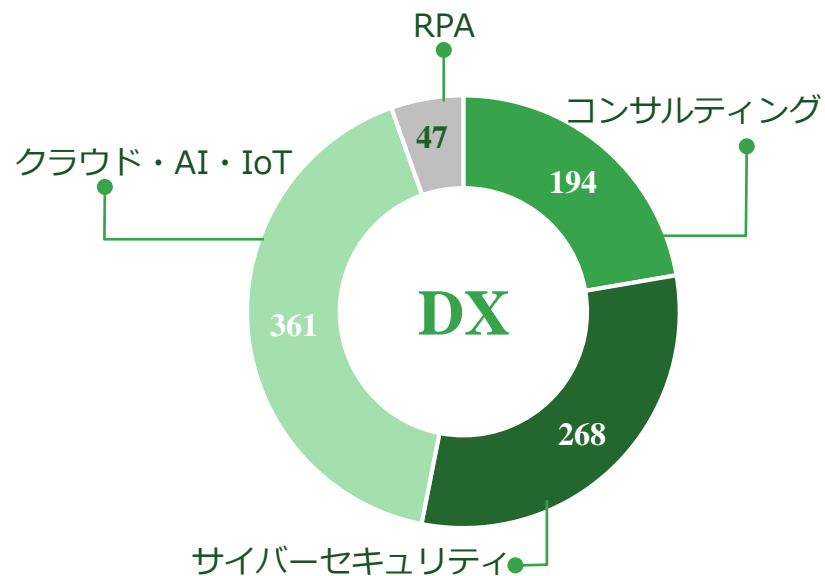
- 前期に計上した投資有価証券売却益の反動減 **-38**

単位：百万円

Change or Die!



**DX関連売上高：871百万円**  
**連結売上高の約14.8%**



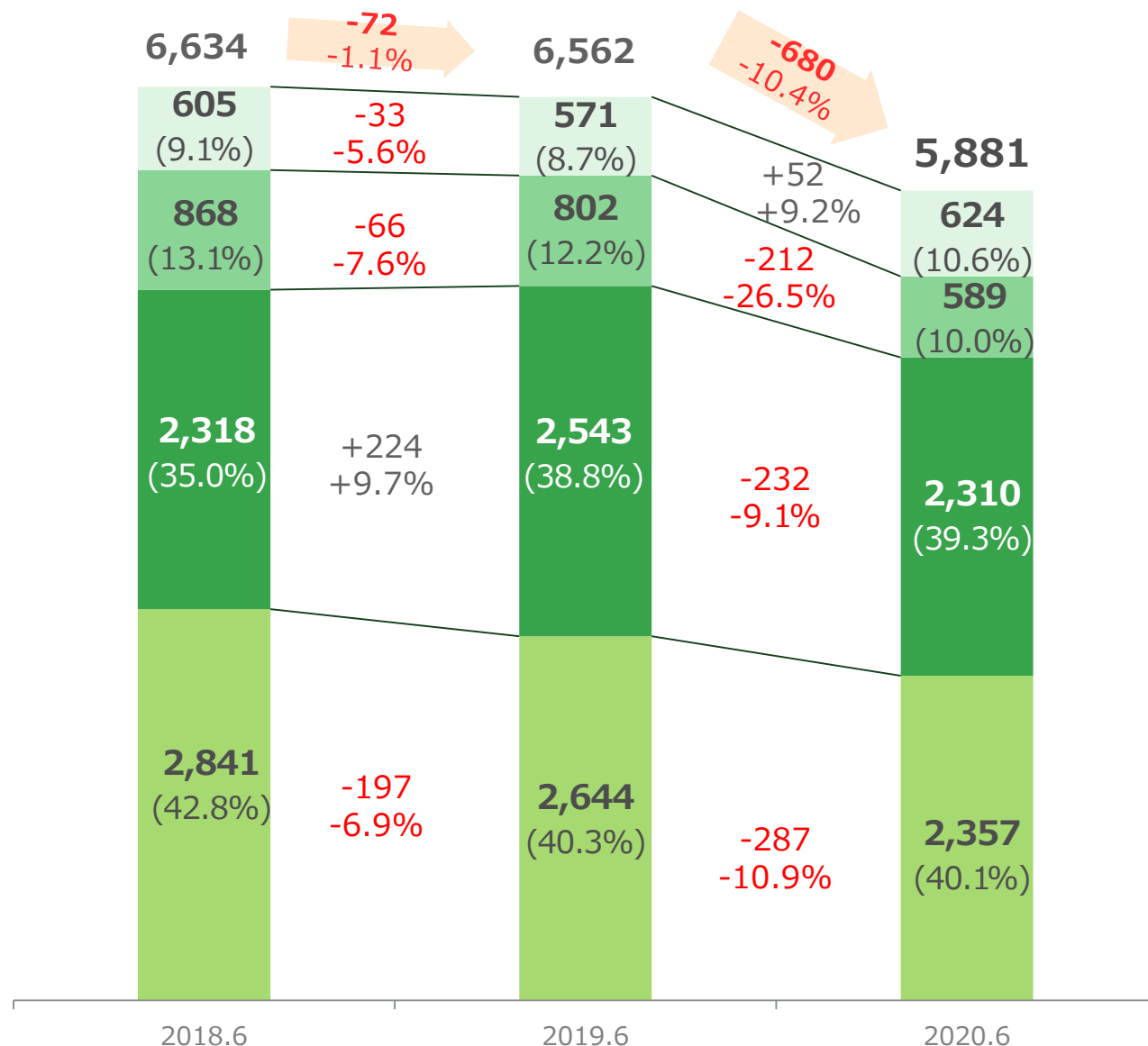
～ DX 関連ビジネス～

サイバーセキュリティ、クラウド、RPA、AI、IoTなどの先端技術を活用した高付加価値業務、ならびにITSM手法等を活用したコンサルティング業務

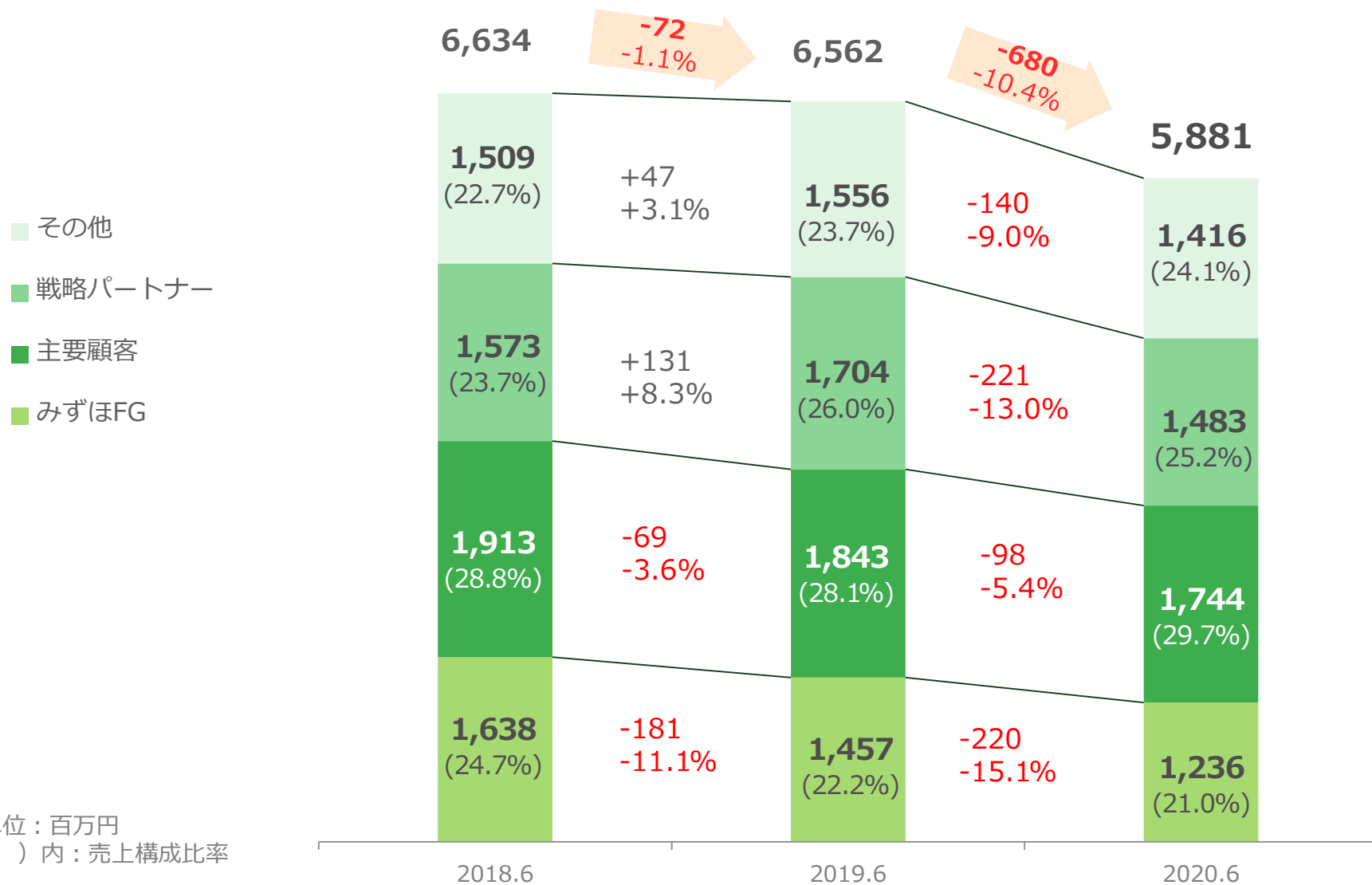


Change or Die!

- その他
- 公共
- 情報・通信・サービス
- 金融機関



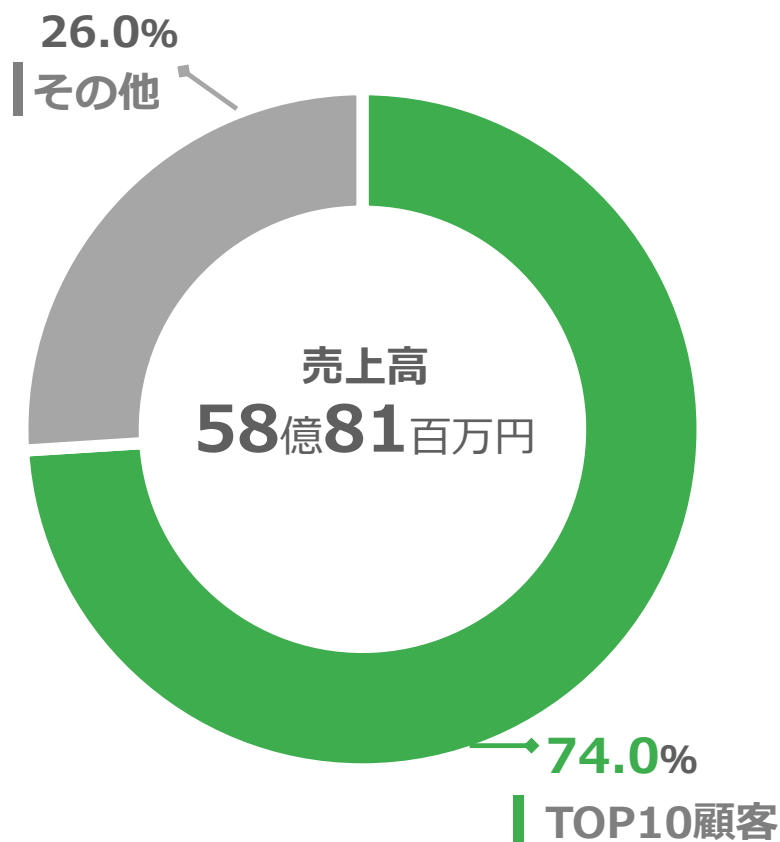
単位：百万円  
( ) 内：売上構成比率



単位：百万円  
 ( ) 内：売上構成比率

注：今期より「主要顧客」の内訳を一部変更しております。  
 また、2018年6月、および2019年6月の売上高につきましても、変更後の区分に基づき算出しております。

## 売上高上位10社の顧客との取引高が7割強



順位	社名	区分*	構成比
1	みずほFG	主	21.0%
2	日本IBM	戦	12.9%
3	A社	主	11.0%
4	B社	主	5.9%
5	C社	主	5.1%
6	D社	戦	4.6%
7	E社	戦	4.4%
8	F社	戦	3.4%
9	G社	主	3.0%
10	H社	主	2.8%
13	I社	主	1.2%
18	J社	主	0.7%

\*主：主要顧客、 戦：戦略パートナー

(単位：百万円)	2020.3	2020.6		主な増減要因
	実績	実績	増減額	
流動資産	10,116	9,545	-570	現金及び預金の増加(+601)
固定資産	5,133	5,496	+363	未収入金の減少(-636) 売上債権の減少(-620)
資産合計	15,249	15,042	-207	
流動負債	5,857	5,683	-173	有利子負債の増加(+1,621)
固定負債	661	641	-20	未払消費税等の減少(-991) 未払法人税等の減少(-859)
負債合計	6,519	6,325	-193	
純資産合計	8,730	8,716	-14	親会社株主に帰属する四半期純利益(137) 其他有価証券等評価差額金の増加(+130) 配当金支払(-285)
負債純資産合計	15,249	15,042	-207	

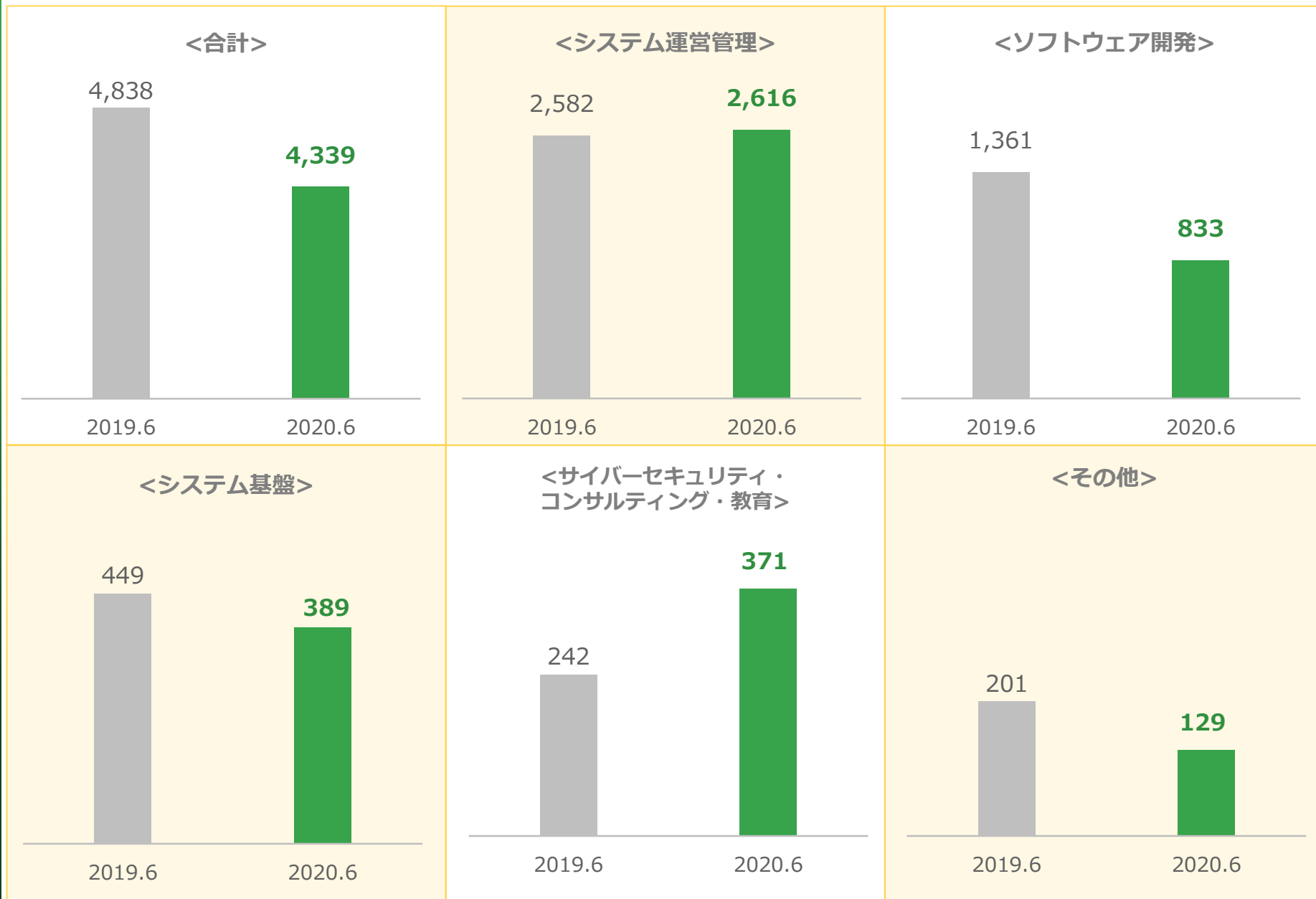
自己資本比率：**57.7%**

流動比率：**167.9%**

# サービス別受注残高（累計）

単位：百万円

Change or Die!



## 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円、 %表示は対前期増減率）

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
24,500	-7.1%	2,000	-3.5%	2,040	-3.4%	1,190	-8.3%	106.71円

この業績予想は、以下の前提で算出したものです。

- ① 新型コロナウイルス感染症は2020年12月から2021年4月ごろにかけて再流行する。
- ② 顧客企業の本格的なIT投資再開は2021年3月期第2四半期以降となる。
- ③ 社員の雇用を守る。
- ④ 連結売上高の過半を占める「システム運営管理」および「サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育」分野については、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微である。
- ⑤ 「ソフトウェア開発」および「システム基盤」分野については、現時点で見込まれる顧客企業のIT投資方針の変更や、進行中の案件の延期・中止等の可能性を考慮する。
- ⑥ 経費削減にむけた経営の合理化・効率化施策を実施する。

今年度は「Next 50 Episode I 覚醒！(Awakening!)」にこれまでとは全く違う視点で深くチャレンジする年にし、**Waku-Waku** する未来を創造する。

## ニューノーマル適応に向けた3つの変革

小粒ではあるが、まじめでいい会社であり続ける！！



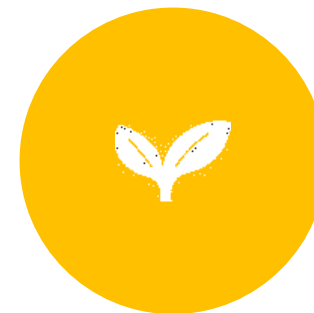
### 生産性向上に向けた変革

- ・マーケティング（営業も含む）変革
- ・テレワークを主体とした働き方にシフト
- ・社内業務のIT化（自動化も含め）
- ・人財の適所適材



### 社員処遇の変革

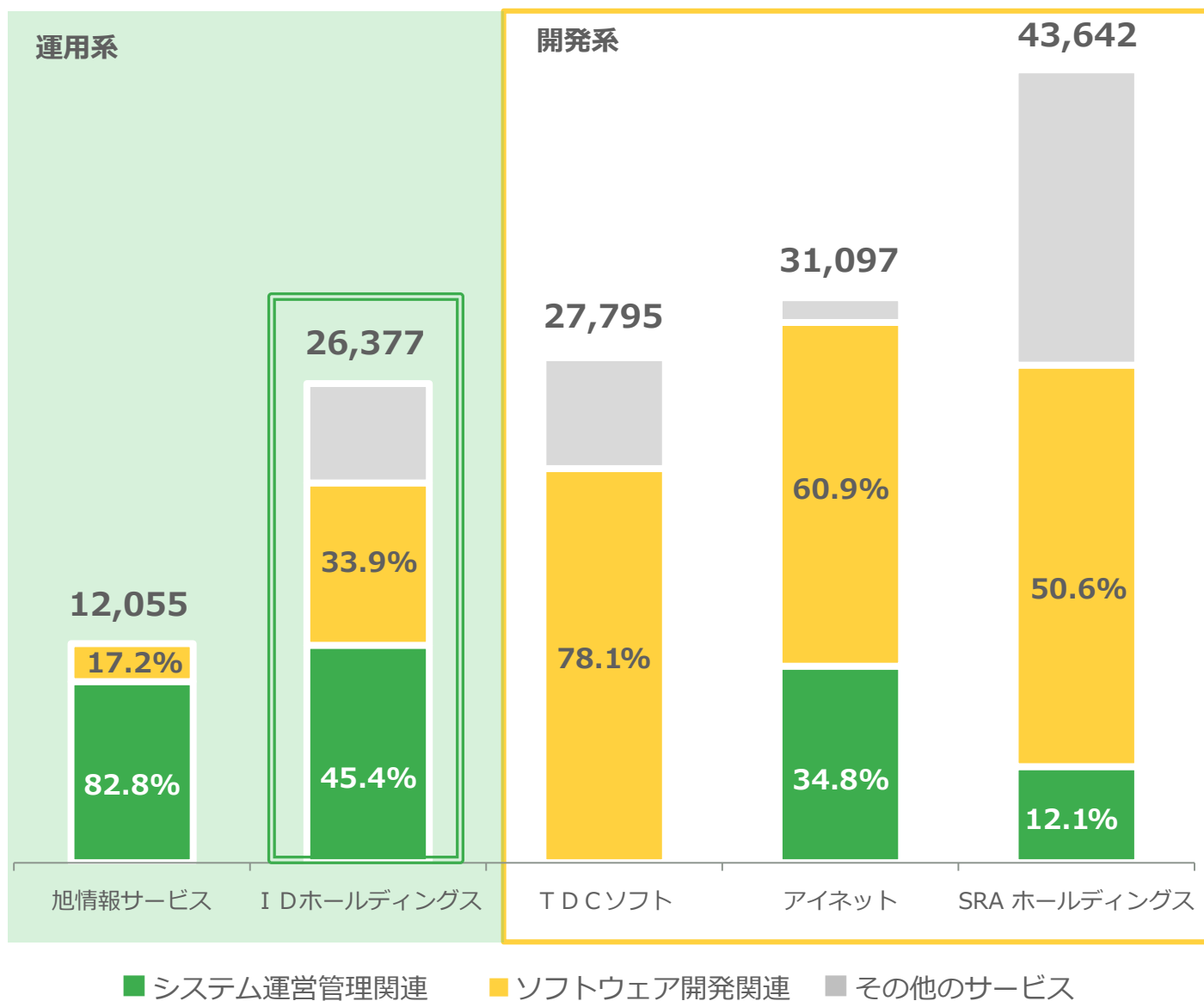
- ・社員の育成（イノベーションの誘発を促す）
- ・報酬を含めた福利厚生の質の向上



### ESGを意識した経営への変革

- ・環境、社会、ガバナンスのさまざまな課題に積極的に取り組む

単位：百万円



Change or Die!



1

1Q決算について

2

IDグループの成長戦略

3

株主価値の最大化に向けて

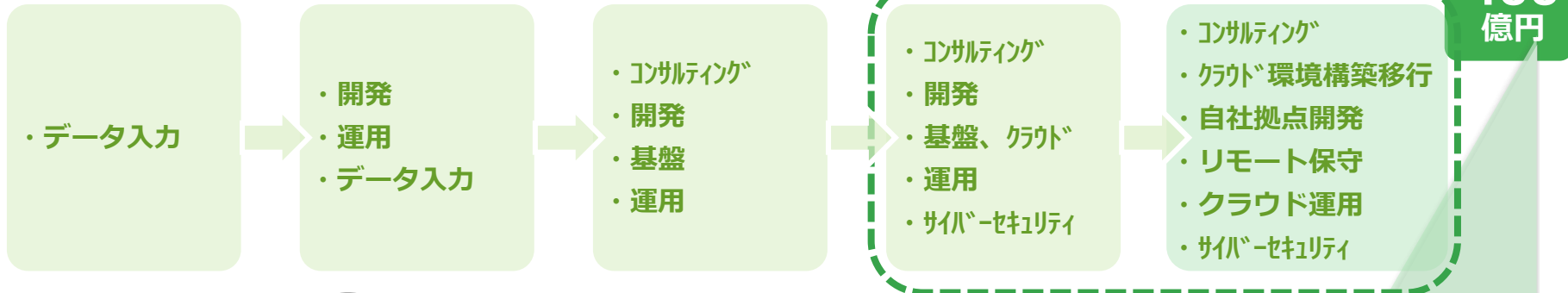
1 未来志向型企業文化の醸成



2

デジタルトランスフォーメーション  
(DX) によるUP-Gradeされた  
Business Modelの展開

3 ESG※の推進



## M&A実績 8回

1996.10	スペースリンクを連結子会社化
2002.4	プライドを連結子会社化
2006.12	日本カルチャソフトサービスを連結子会社化
2008.8	シー・エイ・ティを連結子会社化
2016.4	テラコーポレーションを連結子会社化
2018.1	フェスを連結子会社化
2020.6	アクティブ・ティを連結子会社化
2020.8	GIテクノスを連結子会社化

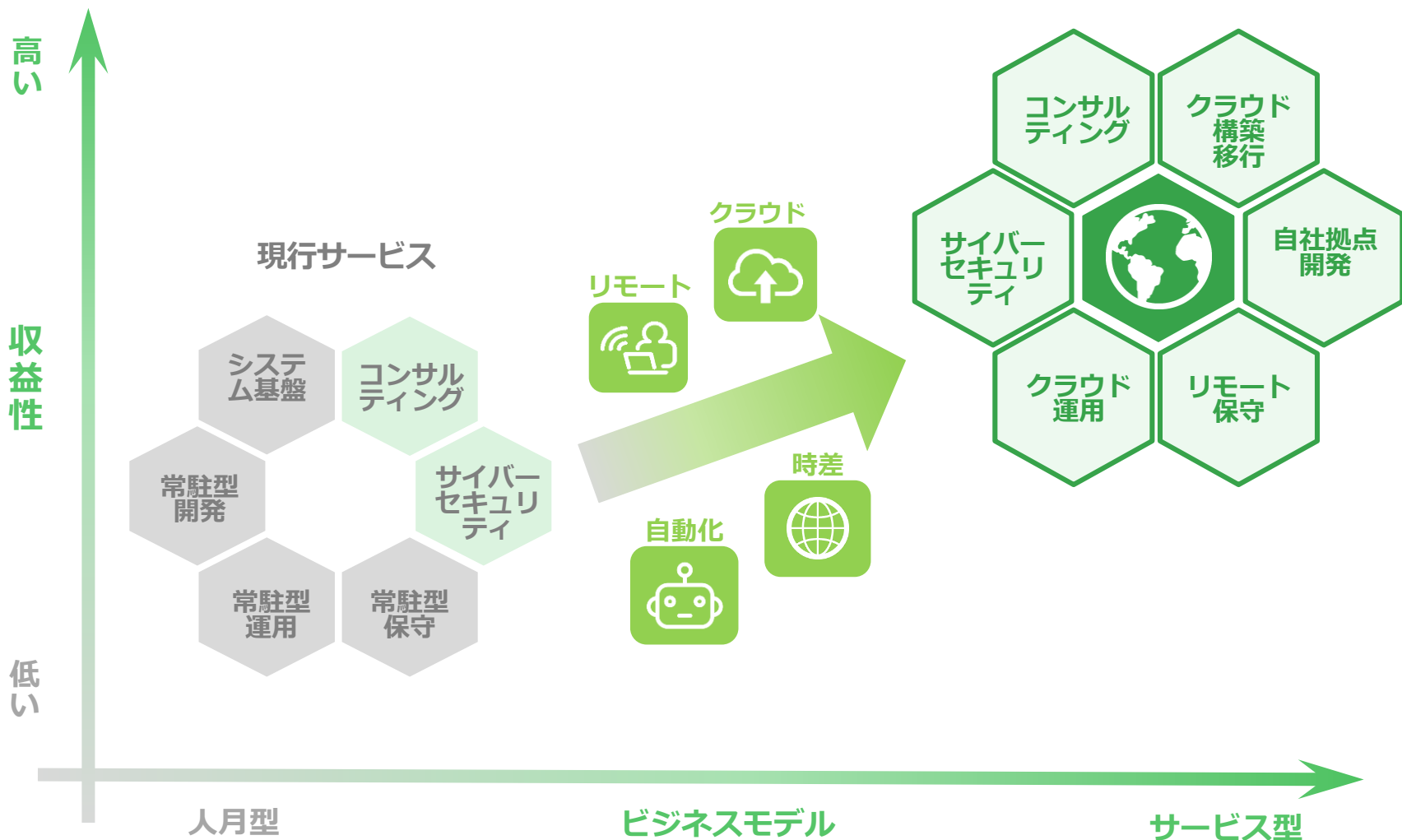
売上高 (百万円)

## 時代に合わせたビジネスモデルの変更と M&A戦略を通じ業容拡大

1970.2 1974.2 1978.2 1982.2 1986.3 1990.3 1994.3 1998.3 2002.3 2006.3 2010.3 2014.3 2018.3 20XX.3

- リモート、クラウド、自動化、海外拠点との時差を活用した新たなビジネスモデルを構築。

## Up-Gradeされたビジネスモデル



## 目標

2022年3月期にDX売上高比率35%を目指す

2020年3月期実績

13.4%

2021年3月期目標

20.0%

2022年3月期目標

35.0%

## 目標達成に向けた戦略



ビジネスモデルの  
アップグレードに注力

既存のサービスにアドバンスト・テクノロジーを組み合わせ、より付加価値の高いサービスを展開



DX技術者の育成

積極的に教育投資を行い、年間450名のDX技術者を育成予定



DX関連商材の発掘

ベンチャーファンドへ投資し、新規商材の発掘、先端技術を持つ企業との提携を探る

M&Aを活用し、サービス型ビジネスモデルへの移行を加速。

### 顧客基盤の強化



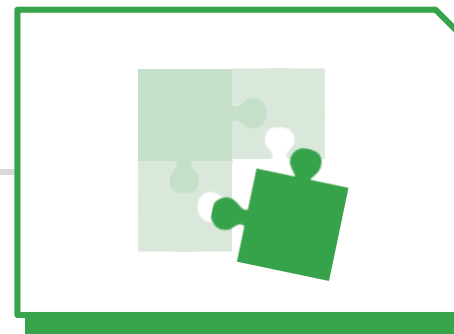
新たな顧客を獲得し、  
既存分野の事業を拡大

### サービスの高度化



DX技術を取り込み、  
既存サービスのアップ  
グレードを推進

### 事業領域の拡大



新分野への進出、ならび  
に人月に頼らない新たな  
収益の柱を創出

Change or Die!

対象企業の技術力、顧客基盤、従業員スキルなどを、  
IDグループの経営資源とかけあわせることで、シナジーの創出を図る

1

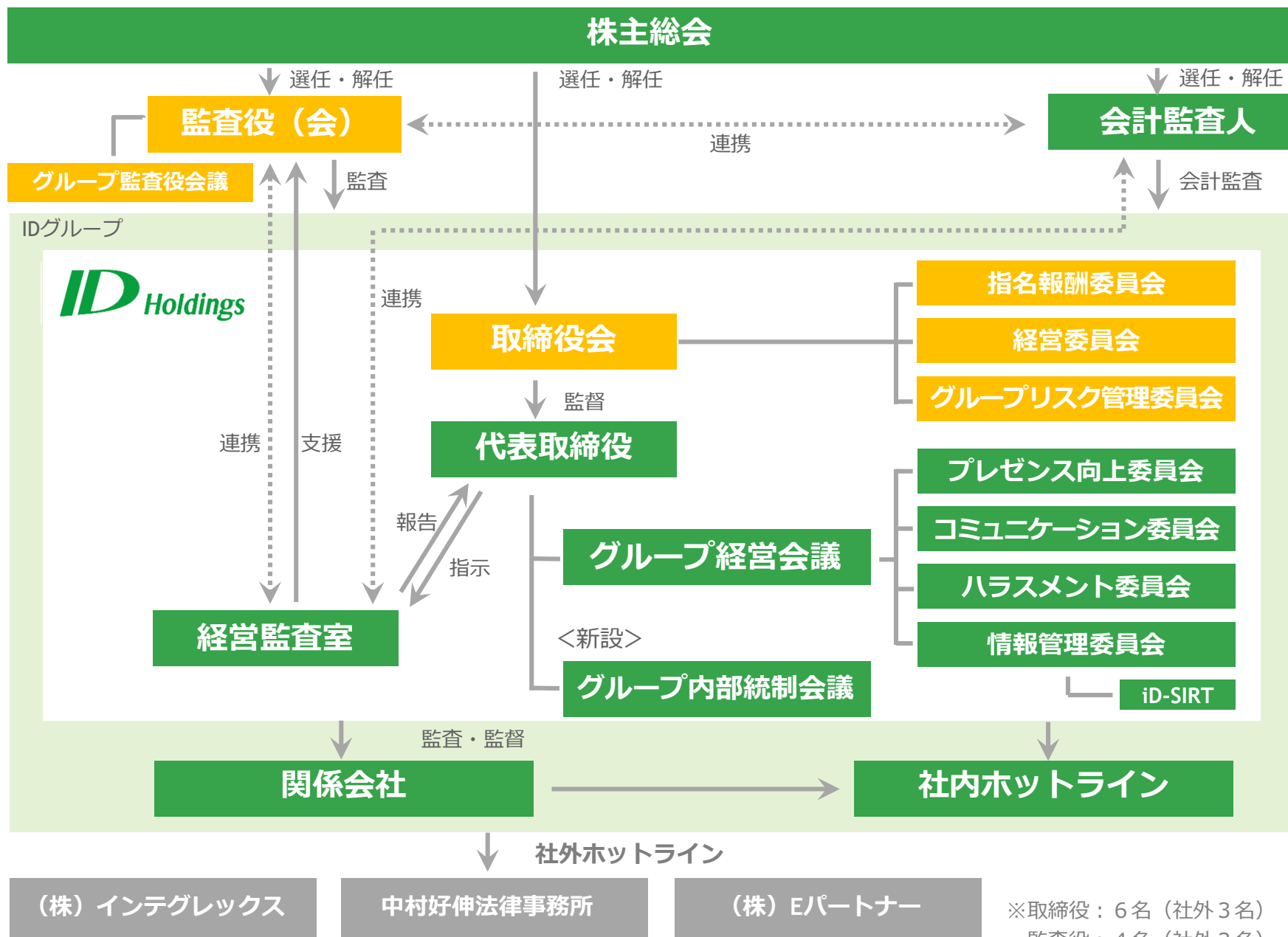
1Q決算について

2

IDグループの成長戦略

3

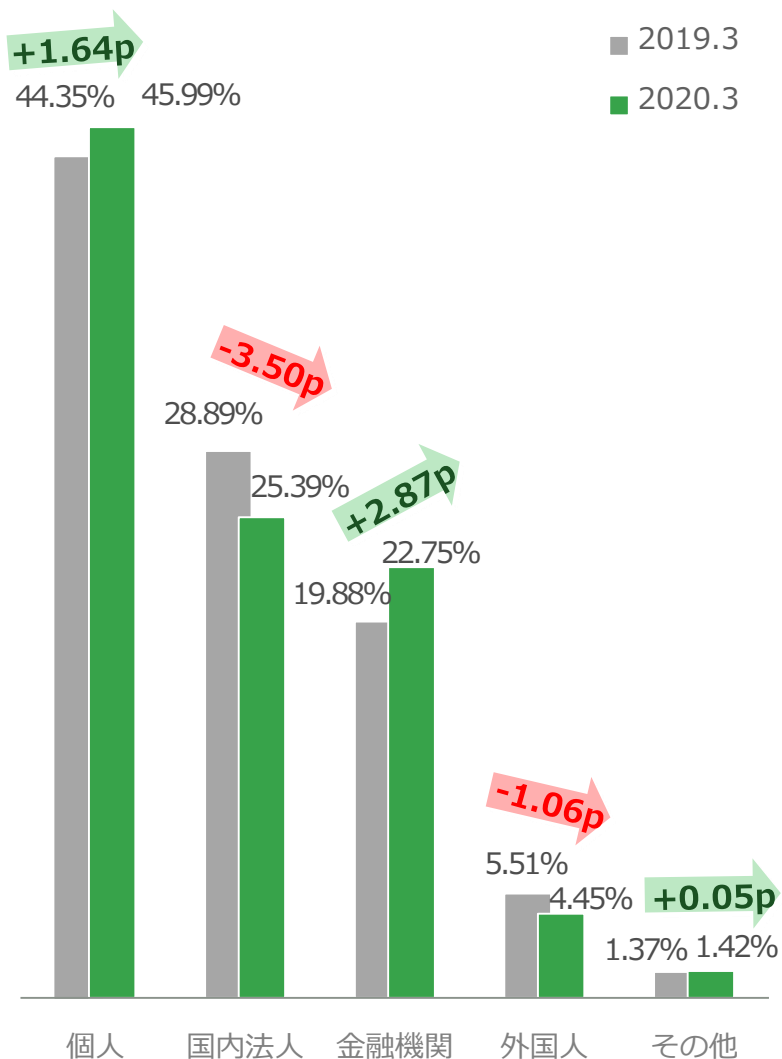
株主価値の最大化に向けて



※取締役：6名（社外3名）  
監査役：4名（社外3名）



## 株主構成の推移



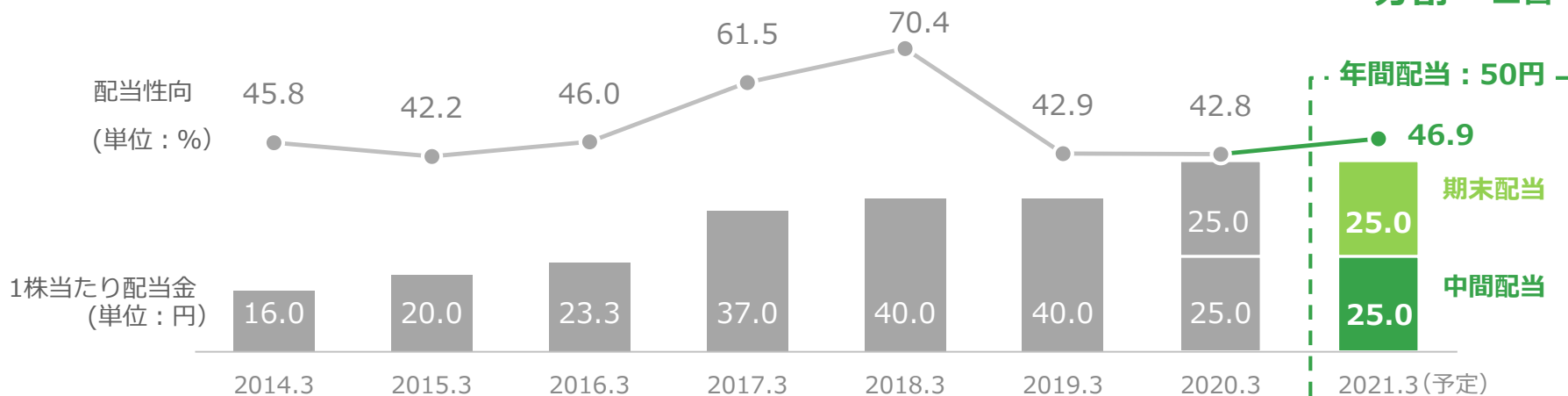
## 主要株主

- ✓ 株主総数4,365名 (2019年3月末比455名増)
- ✓ 議決権を有する株主総数3,874名 (2019年3月末比410名増)
- ✓ 持株比率は、自己株式 (613千株) を発行済株式総数から控除して算出しております。

順位	主要株主	持株比率 (%)
1	株式会社エイ・ケイ	9.13%
2	株式会社みずほトラストシステムズ	7.20%
3	ID従業員持株会	6.20%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5.55%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.43%
6	みずほ信託銀行株式会社	3.69%
7	有限会社福田商事	2.62%
8	TDCソフト株式会社	2.48%
9	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	2.46%
10	船越朱美	1.73%

2014.3より **増配 5回**  
**分割 1回**

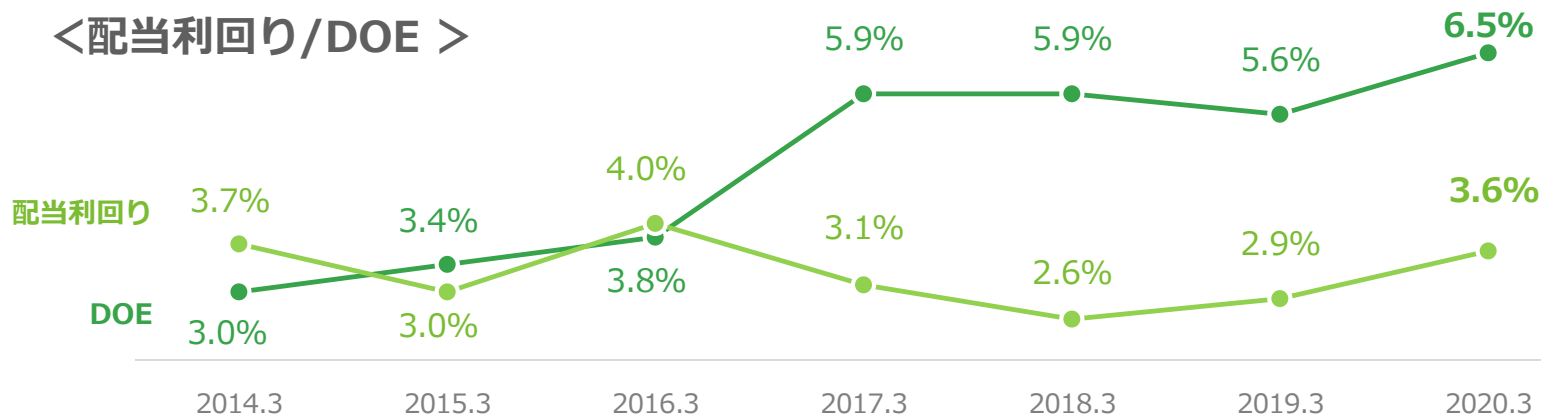
## <1株当たり配当金の推移>



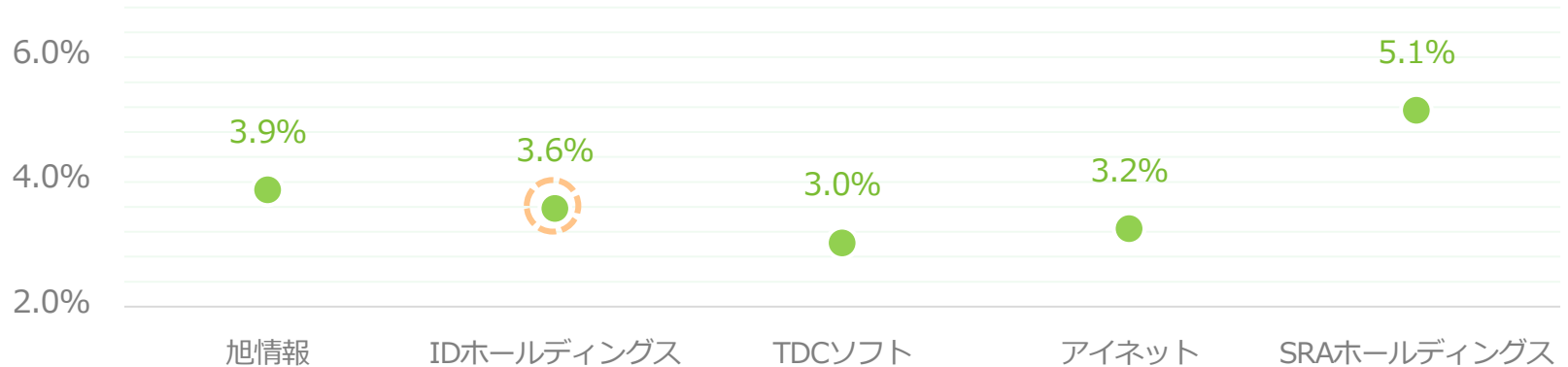
※当社は2017年1月1日付で、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。2016年3月期以前の配当金の額につきましては、上記株式分割にともなう修正換算をしております。

**株主還元を重視し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続します。**

## <配当利回り/DOE >

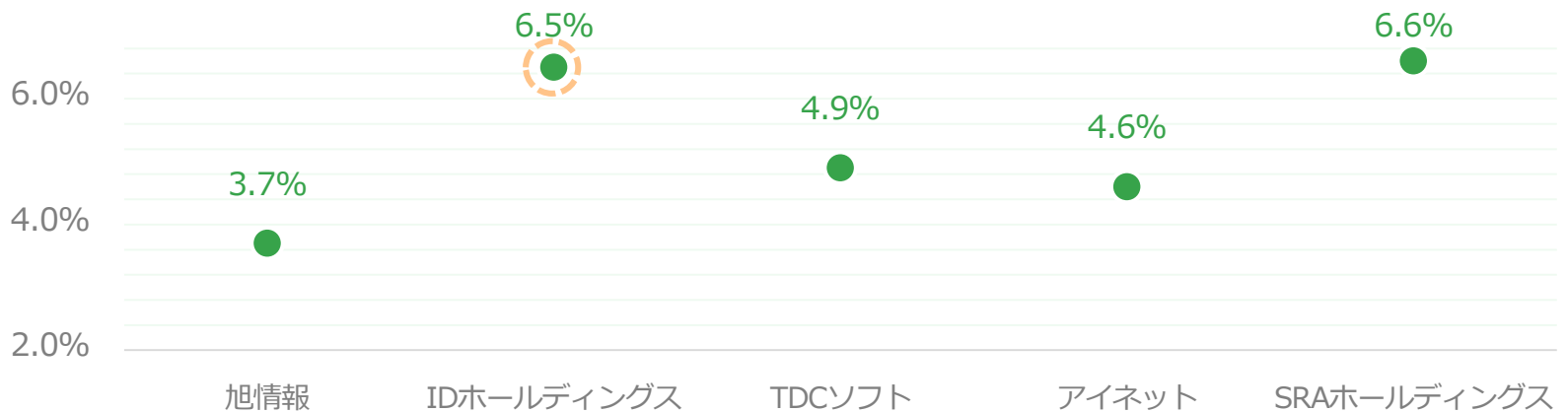


## <配当利回りの比較>



※2020年3月末の株価を使用

## <DOE (純資産配当率) の比較>



## 免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。